

事務事業	99	子育てファミリー世帯居住支援					
章	3	安全で快適な、みどりのあるまち					
大項目	03	快適な生活環境づくり					
施策	01	住みよい環境づくり					
事業内容							
目的	子育て世帯の区内転入・転居を促進するとともに、良好な環境で住み続けられるよう居住環境の改善を支援します。						
対象・手段	区内の民間賃貸住宅に住む、または住む予定の子育て世帯を対象に、転居一時金や家賃差額を助成します。						
成果(事業が意図する成果)							
子育て世帯の住み替えに伴う経済的負担を軽減し、定住化及び居住環境の改善を促進することで、子育て世帯の増加を図り、それによって地域コミュニティの活性化の一助とします。							
事業成果指標							
指標名	定義	目標水準					
転入助成決定世帯	年度内に新規に転入助成決定を受けた助成世帯数	(毎) 年度に (30世帯) の水準達成					
転居助成決定世帯	年度内に新規に転居助成決定を受けた助成世帯数	(毎) 年度に (20世帯) の水準達成					
		() 年度に () の水準達成					
成果の達成状況							
	単 位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備 考	
事業 成果 指標	目標値 1	世帯	0.00	30.00	30.00	30.00	
	実績 1	世帯	0.00	20.00	22.00	27.00	
	= /	%	0.00	66.67	73.33	90.00	
	目標値 2	世帯	0.00	20.00	20.00	20.00	
	実績 2	世帯	0.00	12.00	8.00	19.00	
	= /	%	0.00	60.00	40.00	95.00	
	目標値 3		0.00	0.00	0.00	0.00	
	実績 3		0.00	0.00	0.00	0.00	
	= /	%	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の実施内容							
平成18年度	転入助成：22世帯 8,488,900円 転居助成：新規決定8世帯 継続決定12世帯 4,768,000円						
平成19年度	転入助成：27世帯 9,208,100円 転居助成(新規決定世帯すべてに、家賃差額助成及び19年度に追加した移転費用助成を決定) :新規決定19世帯 4,337,300円 継続決定15世帯 3,464,000円 計7,801,300円						

部名称		都市計画部			課名称		住宅課	
		単 位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備 考	
トータルコスト	事業費	千円	0	9,672	13,257	17,009		
	人件費	千円	0	8,338	8,280	8,260		
	事務費	千円	0	13	19	57		
	減価償却費等	千円	0	0	0	0		
	総計 = + + +	千円	0	18,023	21,556	25,326		
	受益者負担	千円	0	0	0	0		
	純計 = -	千円	0	18,023	21,556	25,326		
	受益者負担率 /	%	0.00	0.00	0.00	0.00		
財源内訳	一般財源 = -	千円	0	8,352	21,556	25,326		
	特定財源		0	9,671	0	0		
	一般財源投入率 /	%	0.00	46.34	100.00	100.00		
職員	常勤職員	人	0.00	1.00	1.00	1.00		
	非常勤職員		0.00	0.00	0.00	0.00		
事業に関する検討課題								
<p>転入、転居助成ともに目標にほぼ届いていますが、予定登録申請後、居住先が見つからなかったことなどにより、予定登録期間内に手続きせず、期限切れとなっているケースが多数見受けられます。予定登録申請者は転居の場合20世帯まで受け付けていますが、その中で期限切れが出ると、受けられたかもしれない転居者（予定数に達しているため断っている世帯）に助成されない状況です。現在、予定登録の期限が切れた場合、再登録が出来るようになってはいますが、今後、受付方法などについて検討が必要です。</p>								
評価基準に基づく評価と理由	達成度	3	19年度から転居助成について従来の家賃助成に加え移転費用の助成を開始し、制度内容を充実するなど、利用促進を図ったことなどにより、転入助成について目標の90%、転居助成については目標の95%を達成しました。					
	実施の成果	2	子育て世帯の居住環境の改善に一定の成果があったと判断します。					
	効率性	2	作業の投入量に対して、ほぼ効率的に事業が実施されていると判断します。					
	行政の関与	3	少子高齢化が進む今日、子育て世帯の居住環境を改善し、区内居住継続や地域コミュニティの活性化のため、行政が支援する必要性は高いと判断します。					
	妥当性	2	子育て世帯を対象とし、居住環境改善・居住継続という目的で支援することは、ほぼ妥当であると判断します。					
	施策寄与度	2	この3年間で転入69件、転居39件の実績がありました。総合すると3年間で子育て世帯の定住促進、居住環境の改善及びコミュニティの活性化の施策に寄与しました。					
総合評価	19年度の評価を「B」とした理由は、案内及び申請書をホームページからダウンロードを可能にしたほか、転居助成について、従来の家賃差額に加え移転費用の助成により、概ね計画どおりに事業を推進し、成果をあげることができたからです。過去3年間の実績をみても制度が周知されてきており、助成世帯数も増加していることから、3年間の総合評価も「B」とします。						B	
							過年度評価	18年度 B 17年度 B 16年度 15年度
改革方針							方向性	
	<p>転入・転居の予定登録申請数が助成予定数に達した段階で新たな申請を断っており、予定登録申請者が予定登録期間内に転入・転居をしなかったことにより、目標水準に達しないこともあることから、今後、受付方法などの見直しを検討していきます。この事業は、経常事業の「子育てファミリー世帯居住支援」において引き続き取り組んでいきます。</p>						1	現状のまま継続